



2024年10月31日

各位

会社名 ワイエスフード株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小川 光久  
(スタンダード・コード番号 3358)  
問合せ先 取締役管理本部長 中村 行男  
TEL 0947-32-7382

### (開示事項の経過) 株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、2024年9月18日付「株式譲渡契約締結(完全子会社化)に関するお知らせ」にて公表しました米国カリフォルニア州地域及びメキシコ地域において「Tajima Ramen」事業を展開する Tajima Holdings, Inc. (以下「Tajima」)の子会社化に関し、本日、株主との間で株式譲渡契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式取得の理由

Tajima は、米国カリフォルニア州において森木園勇氏が2001年に創業(2016年法人化)した企業であり、従来のラーメンのイメージとは異なり、おしゃれな店舗と特色のあるメニュー展開により、アジア系のみならず、現地人に愛されているラーメンメニューを中心としたレストランチェーン展開を図っている企業であります。現在、米国カリフォルニア州地域において、6社(Daigaku LLC/ Ebisu Enterprise, inc./ T&S Ramen, inc./ Kanmuri LLC/ Yatai, Inc./ Dig a Pony LLC)を子会社に持ち、メキシコにおいても、合併で4店舗を運営している企業であります。またそれぞれの子会社企業がラーメンメニューを中心としたレストランチェーンを展開しております。

一方、当社は、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業時の理念に則り、「美味しさと快適な食の空間」の追求、「食の安心・安全」の維持向上に取組み、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層邁進してまいるとともに、固定客の獲得のための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、収益構造の改善及び強固な企業体質づくりに取り組んでまいりました。その結果2024年3月期決算は、7期振りに営業損益含め黒字化を図ることができました。一方、ここ数年の新型コロナウイルスの感染拡大による影響も受け、2024年3月期末現在の店舗数は108店舗(国内直営店6店舗、国内FC店75店舗、海外FC27店舗)となり、特に海外店舗数は直近3期間において、2022年3月期末は前期末比1店舗減少、2023年3月期末は前期末比8店舗減少、2024年3月期末は前期末比2店舗減少と、大きく減少することとなりました。国内におきましては、安定的な黒字化が見込めることとなったことから、次の事業成長戦略の柱として、今回、ラーメン市場が年率15%~20%で成長(出所: NHK アメリカで進化したラーメンが



逆輸入)している米国で6店舗、メキシコでは合弁で4店舗を展開し、成長性及び収益性が極めて高く、現地ニーズ・商慣習に合わせた店舗展開で成功しており、アジア人だけではなく幅広い顧客層を持つ Tajima を子会社化することで、ラーメン市場が拡大する米国・メキシコ市場へ進出しています。本件株式取得により、ラーメン人気の高まりにより成長著しく、市場規模が 16 億ドル(出所:日本経済新聞 米「RAMEN」店、10年で5割増 和弘食品はスープ増産 2024年6月25日記事より)に達する米国市場での基盤作りが可能となり、米国同様ラーメン市場が拡大している有望な市場であるメキシコ市場での更なる展開の拡大を考えております。

このたび当社は、米国進出を機に、更に高い成長率の継続を目指した成長戦略の実現により、企業価値の更なる向上を目指し、株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 2. 本件株式取得の概要

### (1) 異動する子会社の概要

① 名称	Tajima Holdings, Inc.		
② 所在地	411 MERCURYST #202, SANDIEGO, CA92111, USA		
③ 代表者の氏名・役職	Isamu Morikizono(森木園勇), President		
④ 事業内容	Tajima Ramen を中心とした飲食チェーンレストランの運営		
⑤ 資本金	100,000 米ドル		
⑥ 設立年月日	2016年5月4日		
⑦ 大株主及び持株比率	Isam Morikizono 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:千米ドル)			
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結純資産	2,704	3,039	2,549
連結総資産	6,131	4,415	3,920
1株当たり連結純資産	2	3	2
連結売上高	12,920	12,326	12,355
連結営業利益	3,022	2,799	2,483
親会社株主に帰属する当期純利益	1,337	1,204	1,351
1株当たり連結当期純利益	1	1	1



(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (所有割合:0%)
② 取得株式数	1,000株(Tajima 株式) (議決権の数:1,000個) (所有割合:100%)
③ 取得価額	1,500,000,000円 (Tajima 株式1株につき1,500,000円)
④ 移動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数:1,000個) (所有割合:100%)

※取得価額は譲渡先との協議により決定しております。また、決済につきましては振り込みによる現金決済を予定しております。

なお、本件株式取得に伴う15億円の支出予定につきましては、2024年9月18日開示において、当該買収資金については金融機関借入を基本に検討した経緯でありました。しかし、2024年3月31日時点における上場維持基準への適合性において、不適合となっている「流通株式時価総額」及び適合ではあるもののわずか0.2%しか余裕のない「流通株式比率」を高める必要があり、その対策第1段として2024年9月30日を基準日とした株式分割を行いました。今回、適合性を一層強化するため、今回の資金調達の一部については、第三者割当によるエクイティによる調達も検討することといたしました。現在検討しておりますのは、割当先が純投資目的として保有し、且つ、株価の水準に応じて市場での柔軟な売却が可能な先に割り当てることで、上場維持基準の適合性をさらに健全化することを優先することといたしました。

本件買収資金の15億円について、金融機関借入れとエクイティによる調達を合わせて調達することで、流動性比率の向上を図るとともに、株式希薄化への影響も軽減されるものと考えております。

※第三者割当による調達が決定しましたら速やかに適時開示する予定です。

(3) 本件株式取得の相手先の概要

氏名・取得株式数	Isamu Morikizono (森木園勇)	1,000株
住所	USA	
当社と当該個人との関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者に関する事項はありません。	



### 3. 日程

① 取締役会決議日	2024年9月18日
② 契約締結日	2024年10月31日
③ 株式譲渡実行日	2025年1月20日(予定)

※上記日程の株式譲渡実行日に遅延が生じることとなった場合には、改めて適時開示をする予定であります。

### 4. 今後の見通し

本件株式取得により、Tajimaは2025年1月20日をみなし取得日として当社の連結子会社となり、損益は2026年3月期より取り込む予定です。そのため、2025年3月期の通期業績への影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的には当社の業績に与える影響は大きいものと予想されます。

今後発生が見込まれるのれんの償却方法に関しては未決定な状況であり、現時点において今後の当社業績に与える影響については精査中であり、今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上